

防災・減災部門

応募事例名

多層的対策で豪雨から名古屋の玄関口を守る！ ～流域治水に基づく浸水対策～

応募団体名)名古屋市上下水道局

**事業者と連携した
地下街等の防災対策**

事業者と連携した
地下街等の防災対策

水位周知下水道
令和4年6月運用開始

民間開発と
連携した
雨水流出抑制

雨水流出抑制施設の設置で
容積率緩和
令和2年10月運用開始

地下街利用者等
避難誘導 ↑

地下街管理者等
伝達 ↑

名古屋市

☆危険水位
☆注意水位
到達を検知!

治水施設
整備

名古屋中央雨水調整池
貯留量: 約104,000m³

防災情報
普及・啓発

ハザードマップの改定
令和4年6月

緩和容積率

基準容積率

緩和

都市機能誘導地区において
さらなる誘導用途整備
+
雨水流出抑制などの
公共貢献の実施

想定最大規模(1時間156mm、24時間
836mm)の降雨による雨水出水浸水
想定区域を指定、公表

ハザードマップを改定

内水ハザードマップ(中村区)

名古屋駅

接続

名古屋駅

接続

田川運河

広川ポンプ所

既設雨水貯留施設

水位周知下水道

都市機能誘導地区

浸水深

- 10.0m以上
- 5.0m～10.0m未満
- 3.0m～5.0m未満
- 1.0m～3.0m未満
- 0.5m～1.0m未満
- 0.3m～0.5m未満
- 0.3m未満

多層的対策で 治水安全度を向上	治水施設整備	名古屋中央雨水調整池の整備に合わせ、既存の雨水貯留施設と接続することでストックを最大限に活用。さらに、広川ポンプ所と連結し、ポンプで連続排水しながら貯留を行うことで、長時間降雨に対して浸水耐力向上を図る。
	民間開発と連携した 雨水流出抑制	下水道への負荷を軽減できる雨水流出抑制の実施に対し、インセンティブを付与。
	事業者と連携した 地下街等の防災対策	名古屋駅周辺の下水管の水位情報を地下街管理者等に伝達。地下街等の迅速な水防活動や避難誘導に活用。
	防災情報普及・啓発	ハザードマップの改定により適切な避難行動(自助)の促進。



計画部 主幹
内田 聡

リニア中央新幹線開業を控える名古屋。その玄関口である名古屋駅周辺地域を豪雨から守るため、名古屋中央雨水調整池や広川ポンプ所などの治水施設整備に加え、民間事業者等と連携したソフト対策を組み合わせ、総合的に治水安全度の向上を図っています。

水位周知下水道の指定にあたっては、地下街管理者等とひざをつき合わせた話し合いを何度も行い、危険水位の前段階で水位上昇を知らせる“注意水位”を独自に設定することにしました。これにより、より迅速な水防活動に活用して頂けるようになりました。

これからも市民・地域・事業者とともに、大雨に強いまちになること目指して対策を進めてまいります。